



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月11日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福住 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部本部長 (氏名) 尾和 保弘 (TEL) 047-335-2840  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	3,778	3.1	△235	-	△316	-	△165	-
2023年2月期第1四半期	3,663	△0.2	△262	-	△310	-	△167	-

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 △155百万円(-%) 2023年2月期第1四半期 △167百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	△16.70	-
2023年2月期第1四半期	△16.50	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	13,026	1,996	15.1
2023年2月期	12,417	2,297	18.3

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 1,971百万円 2023年2月期 2,274百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2024年2月期	-	-	-	-	-
2024年2月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,110	4.7	910	1.8	750	2.2	381	4.4	38.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年2月期1Q	10,604,888株	2023年2月期	10,604,888株
2024年2月期1Q	732,359株	2023年2月期	632,275株
2024年2月期1Q	9,933,476株	2023年2月期1Q	10,129,531株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会活動、経済活動の正常化が進む中、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、不安定な国際情勢や物価高の長期化などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは「人を創る、ともに創る」をビジョンに掲げ、学びの場、生活支援の場を通じて豊かな人生、笑顔あふれる社会の実現を目指し、教育サービス事業と介護福祉サービス事業を主要なビジネスセグメントとしてより良いサービスの提供に努めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、グループ全体の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べプラスで推移いたしました。経費面におきましても、物価高が長期化している中、引き続き、人材の適正配置、賃借面積の適正化、業務効率化など、さらなる利益率改善に努めております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は3,778百万円(前年同四半期比103.1%)、営業損失は235百万円(前年同四半期営業損失262百万円)、子会社株式取得関連費用26百万円の計上などにより、経常損失は316百万円(前年同四半期経常損失310百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は165百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失167百万円)となっております。

当社グループの四半期実績の特徴といたしまして、教育サービス事業における第1四半期には収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、また、夏期講習や冬期講習といった収益に大きく寄与するイベントが実施されない期間であることから、売上高が他の四半期と比較して少なくなります。その一方で、教室の賃借料や人件費などの固定的費用や広告宣伝費などの先行投資的費用は期首から発生することから、季節的な収益変動要因が生じることとなります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### <教育サービス事業>

教育サービス業界におきましては、様々な教育制度改革が進められ、大きな変革の時期を迎えております。学習塾部門では、株式会社市進の「市進学院」におきまして、夏期講習に向けて、印西牧の原教室、北習志野教室、妙典教室の3拠点において生徒数増加に伴う増床・リニューアル開校を実施し、千葉県内でのさらなるドミナント強化を図ってまいります。

また、教育関連事業のうち映像コンテンツ事業の株式会社ウイングネットにおきましては、大学入試新傾向への対応をはじめとする業界ニーズをとらえ、小中高と一貫した個別最適化指導を可能にする教育サービスを民間教育機関へ提供しており、これらの取り組みにより、加盟校数・拠点数は順調に推移しております。

教育サービス事業全体の売上高は、前年同期と同等の結果となっており、経費面においては、引き続き費用統制に取り組み経費節減を実行できております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高3,180百万円(前年同四半期比99.8%)、セグメント損失(営業損失)298百万円(前年同期はセグメント損失309百万円)となりました。

<介護福祉サービス事業>

介護福祉サービス業界におきましては、今後も高齢者人口が増加する中、介護サービスの需要は益々高まることが見込まれます。その一方で、人材確保や新たな介護報酬制度への適切な対応が重要な課題となっております。当第1四半期連結累計期間におきましては、千葉市にて有料老人ホーム、訪問介護などを運営しているトップケアサイエンス有限会社が当社グループに新たに加入し、介護福祉サービス事業の運営会社は合計7社となりました。引き続き当社グループ内での連携を強化するとともに各社でのサービス向上に努めてまいります。なお、既存の各事業会社のご利用者の人数、経費統制等は予算に対して順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高597百万円（前年同四半期比125.7%）、セグメント利益（営業利益）63百万円（前年同四半期比132.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,026百万円(前連結会計年度比104.9%)となりました。主な要因は建物及び構築物、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産の増加などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は11,029百万円(前連結会計年度比109.0%)となりました。主な要因は短期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,996百万円(前連結会計年度比86.9%)となりました。主な要因は利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月11日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,132,812	3,899,784
受取手形、売掛金及び契約資産	727,634	863,571
商品及び製品	187,080	127,189
原材料及び貯蔵品	6,842	7,524
その他	716,007	785,850
貸倒引当金	△25,441	△29,415
流動資産合計	5,744,935	5,654,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,280,062	1,502,076
土地	548,913	693,913
リース資産（純額）	691,897	672,993
その他（純額）	168,691	135,962
有形固定資産合計	2,689,564	3,004,945
無形固定資産		
のれん	241,792	290,672
映像授業コンテンツ	210,220	206,842
その他	224,690	230,713
無形固定資産合計	676,703	728,227
投資その他の資産		
投資有価証券	472,900	487,135
敷金及び保証金	1,725,453	1,747,494
その他	1,108,271	1,404,430
投資その他の資産合計	3,306,624	3,639,060
固定資産合計	6,672,893	7,372,233
資産合計	12,417,828	13,026,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,306	8,578
短期借入金	-	519,458
1年内返済予定の長期借入金	821,769	906,274
未払金及び未払費用	1,330,446	1,088,733
未払法人税等	83,507	34,565
契約負債	394,259	614,897
賞与引当金	278,338	164,315
その他	380,937	530,926
流動負債合計	3,297,564	3,867,749
固定負債		
長期借入金	4,446,642	4,803,710
リース債務	632,631	612,992
退職給付に係る負債	1,256,937	1,268,388
資産除去債務	236,568	235,880
その他	249,684	241,163
固定負債合計	6,822,464	7,162,135
負債合計	10,120,028	11,029,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,237,211	1,237,211
利益剰余金	△299,177	△564,806
自己株式	△240,091	△287,427
株主資本合計	2,174,179	1,861,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,699	141,456
繰延ヘッジ損益	△4,794	△3,423
為替換算調整勘定	△9,612	△10,413
退職給付に係る調整累計額	△18,600	△17,629
その他の包括利益累計額合計	100,691	109,989
非支配株主持分	22,928	25,650
純資産合計	2,297,799	1,996,854
負債純資産合計	12,417,828	13,026,738

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	3,663,782	3,778,322
売上原価	3,411,971	3,496,351
売上総利益	251,811	281,970
販売費及び一般管理費	514,143	517,375
営業損失(△)	△262,332	△235,404
営業外収益		
受取利息	1,498	2,921
受取配当金	200	200
助成金収入	6,743	1,056
雑収入	3,602	6,404
営業外収益合計	12,043	10,582
営業外費用		
支払利息	27,377	26,040
持分法による投資損失	18,786	18,878
子会社株式取得関連費用	-	26,498
控除対象外消費税等	10,155	13,176
雑損失	4,090	7,496
営業外費用合計	60,410	92,091
経常損失(△)	△310,699	△316,914
特別利益		
固定資産売却益	-	166
貸倒引当金戻入額	60	60
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	6,901	-
特別利益合計	6,961	226
特別損失		
固定資産除却損	2,522	4,136
新型コロナウイルス感染症による損失	6,901	-
特別損失合計	9,423	4,136
税金等調整前四半期純損失(△)	△313,161	△320,823
法人税、住民税及び事業税	16,972	34,041
法人税等調整額	△164,317	△190,214
法人税等合計	△147,345	△156,172
四半期純損失(△)	△165,815	△164,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,286	1,251
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△167,102	△165,902



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失(△)	△165,815	△164,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,756	7,757
繰延ヘッジ損益	△4,816	1,370
為替換算調整勘定	△2,859	△800
退職給付に係る調整額	3,444	971
その他の包括利益合計	△1,475	9,298
四半期包括利益	△167,291	△155,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168,577	△156,604
非支配株主に係る四半期包括利益	1,286	1,251

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株を取得しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が47,336千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が287,427千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉 サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	3,188,364	475,418	3,663,782	—	3,663,782
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,188,364	475,418	3,663,782	—	3,663,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,108	—	16,108	△16,108	—
計	3,204,472	475,418	3,679,891	△16,108	3,663,782
セグメント利益又は損失(△)	△309,954	47,622	△262,332	—	△262,332

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉 サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	3,180,544	597,777	3,778,322	—	3,778,322
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,180,544	597,777	3,778,322	—	3,778,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,502	—	20,502	△20,502	—
計	3,201,046	597,777	3,798,824	△20,502	3,778,322
セグメント利益又は損失(△)	△298,647	63,242	△235,404	—	△235,404

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、トップケアサイエンス有限会社株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「介護福祉サービス」のセグメント資産が597,662千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、トップケアサイエンス有限会社を子会社化したことに伴い、「介護福祉サービス事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は、60,624千円であります。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は2023年6月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

## 1. 処分の概要

(1)	払込期日	2023年7月12日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 82,000株
(3)	処分価額	1株につき480円
(4)	処分価額の総額	39,360,000円
(5)	割当予定先	当社の取締役 9名 30,000株 (うち社外取締役 1名 1,000株) 当社の監査役 3名 3,000株 (うち社外監査役 2名 2,000株) 当社子会社の取締役 35名 49,000株
(6)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年4月22日付の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を含む)及び監査役(社外監査役を含む)(以下、総称して「対象役員」といいます。)を対象に、当社の取締役(社外取締役を含む。)については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みや株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、また、当社の監査役(社外監査役を含む。)については、株主の皆様との価値共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決定いたしました。また、2021年5月28日開催の第47回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、当社の取締役に対して年額20,000千円以内(うち社外取締役2,000千円以内)、また、当社の監査役に対して年額2,000千円以内(うち社外監査役1,200千円以内)の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。また、譲渡制限付株式報酬制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、当社の取締役に対して年50,000株(うち社外取締役5,000株)及び当社の監査役に対して年5,000株以内(うち社外監査役3,000株以内)(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含みます。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。)とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とすることにつき、ご承認をいただいております。

対象役員に対する譲渡制限付株式報酬制度について、株主の皆様からご承認をいただいたことを受け、当社は、当社子会社の取締役及び監査役(以下、対象役員とあわせて「付与対象者」と総称します。)に対して、対象役員に対する譲渡制限付株式報酬制度と同様の制度(以下、対象役員に対する譲渡制限付株式報酬制度と併せて、「本制度」と総称します。)を導入いたしました。

本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

## (本制度の概要等)

当社は、本制度の目的、当社の業況、各付与対象者の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、各付与対象者に金銭報酬債権合計39,360,000円(以下「本金銭報酬債権」といいます。)、普通株式82,000株を付与することといたしました。本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である付与対象者47名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式(以下「本割当株式」といいます。)について割当を受けることとなります。本自己株式処分において、当社と割当対象者との間で締結される譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。)の概要は、下記3.のとおりです。

## 3. 本割当契約の概要

## ①譲渡制限期間

譲渡制限付株式の割当てを受けた割当対象者は、払込期日から退任(ただし、退任と同時に当社及び当社の子会社(以下「当社グループ」といいます。)の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人のいずれかの地位に就任または再任する場合は退任に該当しないものとする。)するまでの間(以下「本譲渡制限期間」といいます。)、本割当株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができない(以下「本譲渡制限」といいます。)

## ②譲渡制限付株式の無償取得

払込期日から1年が経過する日までに、当社グループの取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人のいずれの地位からも退任した場合(ただし、(i)退任と同時に上記の地位のいずれかに就任または再任する場合、(ii)正当な理由により上記のいずれの地位からも退任した場合及び(iii)死亡により退任した場合を除く。)には、当社は、割当対象者が退任した時点をもって、(1)本割当株式数から(2)払込期日を含む月から割当対象者が当社グループの取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人のいずれの地位からも退任した日を含む月までの月数を12で除した数(以下「在任期間比率」といいます。)に、本割当株式数を乗じた数(ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。)を引いた数の本割当株式を当然に無償で取得する。

## ③株式の管理

本割当株式は、本譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、本譲渡制限期間中は、対象役員が野村証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

## ④組織再編等における取扱い

本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、本割当株式のすべてを無償で取得する。

## 4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日(2023年6月20日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値である480円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。